

## 計 画 書 ( 創 業 )

事前相談	<input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未	相談窓口の名称 ( _____ )	担当: _____ )
------	---	-------------------	-------------

### 1. 創業の区分

創業の区分について、当てはまるものにチェックをしてください。

- ①事業を営んでいない個人が新たに事業を開始  
 ②事業を営んでいない個人が新たに会社を設立  
 ③会社が自らの事業の全部又は一部を継続して実施しつつ、新たに会社を設立

### 2. 空き店舗・空き工場等の利用

- 有り  
 無し

### 3. 実施主体の概要

ふりがな 申請者名		性別	<input type="checkbox"/> 男性 <input type="checkbox"/> 女性
住 所	〒 _____		
	【京丹後市への転入予定日: _____ 年 _____ 月 _____ 日】		
連 絡 先	電話番号		
	Eメール		

#### 3-1. 創業区分①②に該当する方

生 年 月 日	年 月 日 ( _____ 歳)
創業・開業前の 就業等状況	<input type="checkbox"/> 会社役員 <input type="checkbox"/> 会社員 <input type="checkbox"/> 学生 <input type="checkbox"/> アルバイト <input type="checkbox"/> その他 ( _____ )
過去の経営経験	<input type="checkbox"/> 過去に事業を経営したことがない <input type="checkbox"/> 過去に事業を経営していたが、既にやめている (事業概要: _____ ) (経営期間: _____ 年 _____ 月 ~ _____ 年 _____ 月)
直 近 の 職 歴	_____ 年 _____ 月 ~ _____ 年 _____ 月
勤務先や担当業務、 役職を記載ください	_____ 年 _____ 月 ~ _____ 年 _____ 月
創業・開業する 事業に関連 する資格の取得状況	

### 3-2. 創業区分③に該当する方

会社概要	設立年月日	年 月 日	
	主たる業務	中分類コード： ※付属資料を参照ください	業務概要：
	資本金	円	
	役員・従業員数	役員： 名 従業員： 名	アルバイト： 名
創業する事業の経験		<input type="checkbox"/> 過去に経験がある（期間： 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> 過去に経験がない <input type="checkbox"/> 現在も行っている	

### 4. これから始める事業の概要

創業予定年月日	年 月 日	事業形態	<input type="checkbox"/> 法人 <input type="checkbox"/> 個人事業
ふりがな 事業所名			
ふりがな 代表者名			
事業実施予定地	〒 -		
施設の取得方法	<input type="checkbox"/> 建築・購入 <input type="checkbox"/> 賃借 <input type="checkbox"/> 所有		
主たる業務	中分類コード： ※付属資料を参照ください	業務概要：	
創業に必要な 許認可等			
資本金 (会社の場合)	円		
役員・従業員数	役員： 名 従業員： 名（うち新規 名） アルバイト： 名（うち新規 名）		

添付資料等

次の資料を添付してください

- 事業所の位置図       内装の写真       外観の写真       店舗の図面
- 見積書（明細書含む）の写し等費用積算の根拠となる資料
- 空き店舗等証明書（外観で判断できない場合）

※申請内容によりその他参考となる資料を求めることがあります

※貼付欄が不足する場合は別紙で添付ください

添付欄

**5. 事業の内容等（具体的に記入してください）**

創業に至るまでの経緯および創業の目的

事業の内容（提供する商品・サービスの内容、事業規模等）

商品・サービスの特徴及び他の商品・サービスに対する優位性等

具体的なターゲット、市場に対する考え方

※記入欄が不足する場合は、適宜、枠を広げて記入してください。

販売促進及び販路開拓の方法など


地域経済効果、新規雇用について


創業に必要な知識や経験、経営の実施体制、その他人脈等


創業のために行う具体的事項及びスケジュール

具体的な実施内容	着手予定日	完了予定日
	年 月 日	年 月 日
	年 月 日	年 月 日
	年 月 日	年 月 日
	年 月 日	年 月 日
	年 月 日	年 月 日
	年 月 日	年 月 日
	年 月 日	年 月 日

※記入欄が不足する場合は、適宜、枠を広げて記入してください。

6. 経営の見通し ※月額を記入してください

		創業時 ( 年 月)	3年後 ( 年 月)
売上高 ①		万円	万円
売上原価 ②		万円	万円
経費 ③		万円	万円
(内訳)	人件費 ※個人事業の場合人件費に事業主分は含めません	万円	万円
	土地・建物賃借料	万円	万円
	光熱水費	万円	万円
	通信運搬費	万円	万円
	広告宣伝費	万円	万円
	支払利息	万円	万円
		万円	万円
		万円	万円
	その他 ( )	万円	万円
利益 (①-②-③)		万円	万円
〈上記の積算根拠〉			

※記入欄が不足する場合は、適宜、枠を広げて記入してください。

7. 収支計画

(1) 支出

(単位:円)

区分及び内容	金額 (税抜)	備考	市記入欄
(店舗・工事関係)			
(機械・備品等関係)			
(その他経費)			
小計 (税抜)		※補助対象経費	
消費税		※対象外	
合計 (税込)			

※見積書 (明細書含む) の写し等費用積算の根拠となる資料を必ず添付してください。

(2) 収入

(単位:円)

区分及び内容	金額
自己資金	
金融機関からの融資 (金融機関名: )	
市補助金	
その他 ( )	
合計	

⇒

金融機関との調整状況 (金融機関からの融資がある場合)
<input type="checkbox"/> 既に融資を受けている
<input type="checkbox"/> 融資の了解を得ている
<input type="checkbox"/> 融資了解の見込みがある
<input type="checkbox"/> 協議中

※記入欄が不足する場合は、適宜、枠を広げて記入してください。

付属資料：日本標準産業分類(平成 25 年[2013 年]10 月改定) ※太枠内が中分類コードです

	コード	中分類名	
A 農業、林業	1	農業	
	2	林業	
B 漁業	3	漁業（水産養殖業を除く）	
	4	水産養殖業	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	5	鉱業、採石業、砂利採取業	
D 建築業	6	総合工事業	
	7	職別工事業（設備工事業を除く）	
	8	設備工事業	
	9	食料品製造業	
E 製造業	10	飲料・たばこ・飼料製造業	
	11	繊維工業	
	12	木材・木製品製造業（家具を除く）	
	13	家具・装備品製造業	
	14	パルプ・紙・紙加工品製造業	
	15	印刷・同関連業	
	16	化学工業	
	17	石油製品・石炭製品製造業	
	18	プラスチック製品製造業	
	19	ゴム製品製造業	
	20	なめし革・同製品・毛皮製造業	
	21	窯業・土石製品製造業	
	22	鉄鋼業	
	23	非鉄金属製造業	
	24	金属製品製造業	
	25	はん用機械器具製造業	
	26	生産用機械器具製造業	
	27	業務用機械器具製造業	
	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	
	29	電気機械器具製造業	
	30	情報通信機械器具製造業	
	31	輸送用機械器具製造業	
	32	その他の製造業	
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	33	電気業
		34	ガス業
		35	熱供給業
		36	水道業
	G 情報通信業	37	通信業
38		放送業	
39		情報サービス業	
40		インターネット附随サービス業	
41		映像・音声・文字情報制作業	
H 運輸業、郵便業	42	鉄道業	
	43	道路旅客運送業	
	44	道路貨物運送業	
	45	水運業	
	46	航空運輸業	
	47	倉庫業	
	48	運輸に附帯するサービス業	
	49	郵便業（信書便事業を含む）	
	50	各種商品卸売業	
I 卸売業、小売業	51	繊維・衣服等卸売業	
	52	飲食品卸売業	
	53	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	
	54	機械器具卸売業	
	55	その他の卸売業	
	56	各種商品小売業	

	コード	中分類名
I 卸売業、小売業	57	織物・衣服・身の回り品小売業
	58	飲食品小売業
	59	機械器具小売業
	60	その他の小売業
	61	無店舗小売業
	62	銀行業
J 金融業、保険業	63	協同組織金融業
	64	貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関
	65	金融商品取引業、商品先物取引業
	66	補助的金融業等
	67	保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）
K 不動産業、物品賃貸業	68	不動産取引業
	69	不動産賃貸業・管理業
	70	物品賃貸業
L 学術研究、専門・技術サービス業	71	学術・開発研究機関
	72	専門サービス業 （他に分類されないもの）
	73	広告業
	74	技術サービス業 （他に分類されないもの）
M 宿泊業、飲食サービス業	75	宿泊業
	76	飲食店
	77	持ち帰り・配達飲食サービス業
N 生活関連サービス業、娯楽業	78	洗濯・理容・美容・浴場業
	79	その他の生活関連サービス業
	80	娯楽業
O 教育、学習支援業	81	学校教育
	82	その他の教育、学習支援業
P 医療、福祉	83	医療業
	84	保健衛生
	85	社会保険・社会福祉・介護事業
Q 複合サービス事業	86	郵便局
	87	協同組合（他に分類されないもの）
R サービス業 （他に分類されないもの）	88	廃棄物処理業
	89	自動車整備業
	90	機械等修理業（別掲を除く）
	91	職業紹介・労働者派遣業
	92	その他の事業サービス業
	93	政治・経済・文化団体
	94	宗教
	95	その他のサービス業
	96	外国公務
S 公務 （他に分類されるものを除く）	97	国家公務
	98	地方公務
T 分類不能の産業	99	分類不能の産業